



2025年11月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年 1 月14日

上場会社名 株式会社 エスプール 上場取引所 東
コード番号 2471 URL <https://www.spool.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長 （氏名） 浦上 壮平
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部担当 （氏名） 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599
定時株主総会開催予定日 2026年 2 月26日 配当支払開始予定日 2026年 2 月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年 2 月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期の連結業績（2024年12月 1 日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期	26,029	1.9	2,418	△13.1	2,123	△17.4	1,444	△31.2	1,444	△31.2	1,441	△32.1
2024年11月期	25,554	△0.9	2,783	0.2	2,569	△3.0	2,099	21.5	2,099	21.4	2,121	24.9

	基本的 1 株当たり 当期利益		希薄化後 1 株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	％	円 銭	％	％	％	％	％	％	％
2025年11月期	18.44	—	—	—	14.4	—	5.2	—	9.3	—
2024年11月期	26.58	—	—	—	22.9	—	7.0	—	10.9	—

（参考）持分法による投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1 株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	％	％	円 銭	円 銭
2025年11月期	41,667	—	10,204	—	10,213	—	24.5	—	130.77	—
2024年11月期	39,714	—	9,826	—	9,836	—	24.8	—	124.51	—

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2025年11月期	5,620	—	△2,096	—	△3,755	—	3,583	—
2024年11月期	5,071	—	△3,393	—	△1,242	—	3,814	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	790	37.6	8.6
2025年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	781	54.2	7.8
2026年11月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00	—	47.2	—

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月 1 日～2026年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第 2 四半期（累計）	12,369	△1.0	439	△45.5	291	△56.6	194	△52.8	194	△52.7	2.48
通期	26,844	3.1	2,733	13.0	2,436	14.7	1,659	14.8	1,659	14.9	21.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	79,007,500株	2024年11月期	79,007,500株
2025年11月期	903,855株	2024年11月期	3,855株
2025年11月期	78,318,166株	2024年11月期	79,003,645株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年1月14日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり利益)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価高、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動等の影響などの要因により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、社会的価値と経済的価値創出の両立を経営の基本方針とし、社会貢献性が高く、付加価値の高い事業を複数展開するポートフォリオ経営を推進しております。中でも優良な顧客基盤を有し、高い成長が期待できる「障がい者雇用支援サービス」、「環境経営支援サービス」、「広域行政BPOサービス」を重点注力分野と定め、事業拡大を推進しております。

そのような中、当社グループの業績につきましては、障がい者雇用支援サービスが堅調に推移したビジネスソリューション事業が、コールセンター向け人材派遣サービスの縮小が続く人材ソリューション事業の減収を補い、増収を維持しました。一方、利益面では、人材ソリューション事業の減収に伴う減益に加え、広域行政BPOサービスの苦戦やロジスティクスアウトソーシングサービスにおける一時費用の影響により、ビジネスソリューション事業も収益性が低下し、全体として減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は26,029百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は2,418百万円（前連結会計年度比13.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,444百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

2025年11月期 連結業績

（単位：百万円）	2024年11月期	2025年11月期	増減率
売上収益	25,554	26,029	1.9%
営業利益	2,783	2,418	△13.1%
税引前利益	2,569	2,123	△17.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,099	1,444	△31.2%

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

① ビジネスソリューション事業

〔事業概要〕

ビジネスソリューション事業では、障がい者やシニアなど潜在労働力の活用を支援するサービスのほか、企業や自治体の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスおよびコンサルティングサービスを提供しています。

前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者の就労に適した農園を企業に貸し出し、主に知的障がい者の採用・教育から定着までを支援するサービスを行っています。株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるサービスを提供しています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニア人材を企業の経営課題や業務課題の解決に活かすサービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを提供しており、株式会社エスプールリンクは、アルバイトやパートの採用業務を代行するサービスを展開しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。また、株式会社エスプールブルードットグリーンは、温室効果ガス（GHG）排出量の算定や環境情報の開示に関するコンサルティング、カーボンオフセット仲介など、企業の環境経営を支援するサービスを提供しています。さらに、株式会社エスプールグローバルでは、複数の自治体の行政業務を一括で受託する広域行政BPOサービスを行っています。

[当連結会計年度の経営成績]

障がい者雇用支援サービスは、企業からの農園サービスに対する引き合いは堅調に推移し、営業活動は順調に進捗しました。また、新農園については、地域分散による採用力の強化を図るべく、既存農園が集中する千葉県以外の東京都や神奈川県など、新エリアを中心に展開しました。その結果、障がい者の新規採用も円滑に進み、設備販売も計画どおり推移しました。環境経営支援サービスは、自治体向けの入札で一部苦戦したものの、企業向けのコンサルティングサービスおよびカーボンクレジットの販売が好調だったことにより、増収増益を達成しました。広域行政BP0サービスは、下期以降、国策関連の業務が増加したものの、受注済み案件の拡大が限定的であったことや、獲得を見込んでいた案件の見送り等の影響により、売上・利益ともに伸び悩みました。その他サービスでは、セールスサポートサービスにおいて、対面型プロモーションの評価が高く、ナショナルクライアントとの取引拡大が続いたことから、売上・利益ともに大きく伸長しました。一方、採用支援サービスは、新サービスである健康診断業務代行の受注が進んだものの、一部納品が翌期にずれ込んだことや、立ち上げ初期における運営上の混乱に伴う原価上昇により、収益を大きく圧迫する結果となりました。ロジスティクスアウトソーシングサービスは、抜本的な収益改善に向けて、品川センターを流山センターへ統合することを決定し、減損損失を計上した結果、大幅な赤字となりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は16,554百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は3,585百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

② 人材ソリューション事業

[事業概要]

コールセンター向けの人材派遣サービスについては、売上回復を目指し、シェア拡大に取り組んでまいります。顧客目線でのサービス強化に取り組むことで、他社との差別化を図り、選ばれる人材派遣会社を目指しております。具体的には、サービスの特徴である派遣先に常駐する社員（フィールドコンサルタント）のコンサルティング機能を強化し、専門性を高めていきます。また、派遣スタッフのフォローにも注力し、定着率を向上させることで、顧客企業の生産性向上にも寄与してまいります。また、新たに開始した建設業領域の人材派遣サービスの拡大に向け、体制の強化を図り、早期の立ち上げを目指してまいります。

[当連結会計年度の経営成績]

主力であるコールセンター業務の人材派遣については、緩やかな需要回復の傾向が見られたものの、幅広い業種との人材獲得競争の激化等により派遣スタッフの採用が十分に進まず、需要の取り込みは限定的となりました。このような状況のもと、利益率の高い高スキル業務の人材供給を強化した結果、単価および粗利率の改善が進みましたが、稼働人数の多い定型的な業務の縮小により、全体としては売上が減少しました。販売支援業務の人材派遣については、対面での販売ニーズの見直しにより一定の需要はあったものの、担当部署の統合を進めていた影響から対応力が低下し、十分に需要を取り込むことができませんでした。一方、前連結会計年度から開始した施工管理技士派遣は、第1四半期での黒字化を達成して以降、売上は順調に伸長しました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は9,579百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業利益は822百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

2025年11月期 セグメント別業績

売上収益（単位：百万円）	2024年11月期	2025年11月期	増減率
報告セグメント	25,636	26,134	1.9%
ビジネスソリューション事業	15,016	16,554	10.2%
人材ソリューション事業	10,620	9,579	△9.8%
調整額	△81	△104	－%
合計	25,554	26,029	1.9%

営業利益（単位：百万円）	2024年11月期	2025年11月期	増減率
報告セグメント	4,566	4,408	△3.5%
ビジネスソリューション事業	3,699	3,585	△3.1%
人材ソリューション事業	867	822	△5.2%
調整額	△1,783	△1,989	－%
合計	2,783	2,418	△13.1%

今後の見通し

当社グループは中長期的な視点のもと、①主力事業を軸としたオーガニック成長の継続、②グループシナジーによる事業推進、③AI/DX活用による収益性および経営効率の向上、④次世代を担う多様な人材の育成に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

① 主力事業を軸としたオーガニック成長の継続

高い成長性と競争力を兼ね備える「障がい者雇用支援」、「サステナビリティ支援」、「地方創生支援」を注力事業領域と定め、グループの成長を牽引していきます。また、人材アウトソーシングサービスについては、主力のコールセンター派遣は、AIやDXの加速により需要が縮小する可能性が高いことから、高付加価値化による差別化を図ることで、競争優位性を高めていきます。

② グループシナジーによる事業推進

各事業が持つ強みや顧客基盤を最大限に活用し、新たな事業機会を創出することで、さらなる成長を目指します。特に障がい者雇用支援サービス、環境経営支援サービス、広域行政BPOサービスにおいては、優良な顧客マーケットに対し、新サービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を進めます。また、その他の既存事業においても、グループ間の連携強化により、営業の最大化を図ります。

③ AI/DX活用による収益性向上、経営効率の向上

AIやDXの積極活用を全社的に推進してまいります。バックオフィス業務については、デジタル化・自動化を積極的に進めていくことで、大幅な業務改善とコスト削減に取り組みます。営業面においても、AIの活用により、営業戦略、顧客分析、プロセスを革新し、効率的かつ有効な営業活動を実現します。

④ 次世代を担う多様な人材の育成

「社員の成長が会社の成長につながる」という方針のもと、多様な個性を尊重し、それぞれの能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、社員一人ひとりがいきいきと活躍し、共通の価値観のもとで共に成長できる組織を目指します。また、グループ経営を担う中核人材の育成にも注力し、変化を恐れず、積極的に挑戦できるリーダー人材を育成することで、持続的な成長と発展を支えていきます。

2026年11月期の事業戦略については、以下のとおりとなります。

① ビジネスソリューション事業

障がい者雇用支援サービスについては、2026年7月の法定雇用率の引き上げを控え、企業における障がい者雇用への取り組みは引き続き活発であると見込まれます。こうした環境下、2026年11月期は、農園開設をこれまでどおり進めるとともに、農園の利用価値向上を目的として、野菜の収益化に関する施策および農園就労者のキャリアアップ支援の強化に注力してまいります。

また、事業領域の拡大を視野に入れ、新たな雇用支援モデルの開発を進めるとともに、就労移行支援サービスや放課後等デイサービスなど、障害福祉領域への進出に向けた検討を開始いたします。さらに、中長期的な持続的成長に向けて、障がい者の就労および社会での活躍を支援する技術や支援手法の高度化を図るべく、大学・研究機関や外部パートナーとの連携を通じて、研究・実証や新たな施策を推進してまいります。

広域行政BPOサービスにおいては、安定収益の基盤となる広域行政の基礎業務の積み上げに重点を置いてまいります。全体売上の8割を目指し、自治体との連携を強化しながら、予算化に向けた提案活動を積極的に推進するとともに、新年度となる2026年4月以降の受注の最大化を図るべく、営業体制の強化を進めてまいります。

環境経営支援サービスについては、環境情報の個別の開示支援にとどまらず、プライム市場上場企業に義務化の動きが進められているサステナビリティ情報の開示全般を支援するサービスへの転換を図ってまいります。この方針のもと、コンサルティングサービスの提供内容および体系の再構築を行うほか、収益の安定化に向けて現在無料で提供しているコミュニティサービスについても、価値向上を図りつつ有料化に向けた準備を進めてまいります。

その他サービスでは、セールスサポートサービスにおいて、対面型プロモーション業務の伸長が続いており、堅調な成長を見込んでおります。採用支援サービスは、新サービスである健康診断業務代行の拡大に注力するほか、ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、流山センターへの統合に伴う品川センターの負担軽減効果により、大幅な利益改善を見込んでおります。

② 人材ソリューション事業

コールセンター向けの人材派遣サービスについては、稼働人数の多い定型的な業務の縮小が続いているものの、一部地域では依然として同業務に対する人材需要が一定数存在しています。このため、当該地域において営業および供給の体制を強化しつつ、集中的にシェアの拡大を図ってまいります。また、高い需要のある高スキル業務の強化を進めることで、案件構成の見直しを通じた利益率の向上に努めてまいります。一方、コールセンター業務のアウトソーシング領域では、企業の業務効率化や人手不足への対応ニーズを背景に、堅調な需要が見込まれます。これまで受注は限定的でしたが、都内に専門拠点を設置し、本格的な営業展開を推進することで、受注拡大に取り組んでまいります。

販売支援業務については、体制整備を整え、需要が集中する三大都市圏を中心に売上回復に注力してまいります。また、堅調に伸長している施工管理技士派遣については、引き続き注力職種と位置付け、体制の充実を図りながら事業拡大を加速させてまいります。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりとなります。

売上収益（単位：百万円）	2025年11月期	2026年11月期 予想	増減率
報告セグメント	26,134	27,024	3.4%
ビジネスソリューション事業	16,554	18,124	9.5%
人材ソリューション事業	9,579	8,900	△7.1%
調整額	△104	△180	－%
合計	26,029	26,844	3.1%

営業利益（単位：百万円）	2025年11月期	2026年11月期 予想	増減率
報告セグメント	4,408	4,985	13.1%
ビジネスソリューション事業	3,585	4,295	19.8%
人材ソリューション事業	822	690	△16.1%
調整額	△1,989	△2,252	－%
合計	2,418	2,733	13.0%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から578百万円減少し、8,198百万円となりました。設備投資関係の支払い、営業債権及びその他の債権の回収により現金及び現金同等物が230百万円、営業債権及びその他の債権が436百万円減少しております。

当連結会計年度末の非流動資産は、前連結会計年度末から2,532百万円増加し、33,469百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が1,483百万円、使用権資産が732百万円増加しております。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から636百万円増加し、12,163百万円となりました。借入金の返済、未払消費税の支払の影響により借入金（流動）が298百万円、その他の流動負債が242百万円減少しましたが、一方で営業債務及びその他の債務が1,244百万円増加しております。

当連結会計年度末の非流動負債は、前連結会計年度末から939百万円増加し、19,299百万円となりました。新規農園の開設等による土地及び建物の賃貸によりリース負債（非流動）が902百万円増加しております。

当連結会計年度末の資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益により1,444百万円増加し、一方、第25期期末配当により790百万円減少し、10,204百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は230百万円減少し、3,583百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比548百万円増加の5,620百万円の収入（前連結会計年度は5,071百万円の収入）となりました。これは、税引前利益が2,123百万円であったのに加え、減価償却費及び償却費が3,768百万円、営業債務及びその他の債務の増加が1,244百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,297百万円減少の2,096百万円の支出（前連結会計年度は3,393百万円の支出）となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出1,904百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,512百万円増加の3,755百万円の支出（前連結会計年度は1,242百万円の支出）となりました。収入及び支出の内訳は、短期借入金の純減額600百万円、長期借入金の追加借入による収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,290百万円、リース負債の返済による支出2,301百万円、配当金の支払額789百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.5	24.8	24.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	94.0	63.5	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	4.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.2	23.8	18.9

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元積極的に取り組んでまいります。株主の皆様への還元についての基本方針は以下のとおりであります。

- ① 成長のための事業投資を最優先とします。
- ② 事業投資のための内部留保を確保したうえで、資本効率や財務基盤の強化を勘案し、安定的、かつ、持続的に株主還元の向上に努めてまいります。
- ③ 具体的には、連結配当性向を30%以上とすることを目標といたします。なお、単年度においては、連結配当性向が60%を超えない限り減配はしないこととします。

上記の方針に則り、2025年11月期につきましては、1株当たり10.0円の普通期末配当を実施する予定であります。また、2026年11月期につきましては、1株当たり10.0円の普通期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、障がい者雇用支援サービス等の短期的に成長が見込める既存事業分野への投資と、中長期の環境変化に対応するための、既存事業を変革させる投資や新たな事業機会を獲得する新規事業投資に用いてまいりたいと考えております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業の許認可について

人材派遣サービスは、労働者派遣法（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律）に基づく労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けています。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反したりする場合には、事業の許可を取り消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。

また、職業安定法に基づく有料職業紹介についても、労働者派遣法と同様の取り扱いがあります。有料職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当したりした場合には、同様の措置がとられる旨を定めています。

当社グループでは、許可を取得している会社ごとに担当部署を配置して、日々の業務における法令遵守のための社内フローの整備や、その遵守状況のチェック体制を整えて法令リスク管理に努めております。しかしながら、万一、将来何らかの理由により法令違反に該当し、事業許可取り消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて、今後も改正や解釈の変更等が想定されます。今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

③社会保険・雇用保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフについて、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、契約形態及び勤務実績に応じて、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）や雇用保険に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額や雇用保険負担額が増加する可能性があり、この場合には業績に影響を与える可能性があります。

④障害者雇用促進法について

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスは、障がい者雇用に積極的に取り組む企業に向けて、雇用の各場面における課題解決を支援するソリューションを提供するものであります。当該サービスの需要は、障害者雇用促進法（障害者の雇用の促進等に関する法律）が規定する企業の障がい者の雇用義務に係る法定雇用率に一定の影響を受けます。障害者雇用促進法が規定する障がい者の雇用に関する法定雇用率は引き上げる方向で継続的に見直しがなされることとなっておりますが、今後の法改正によって雇用義務が緩和されたり、雇用義務そのものがなくなったりした場合には、事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤障がい者雇用支援サービスのビジネスモデルについて

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスは、主に知的障がい者・精神障がい者の就労機会の創出と経済的自立の支援を目指して独自に開発したビジネスモデルです。当該サービスに関して、当社グループでは事業主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の遵守に万全の態勢で臨んでおりますが、法律の改正、新たな規制、行政指導、ガイドラインの制定等によって事業活動が制限される可能性があります。

また、当社グループでは社会課題の解決という高い理念のもとに、法令違反等が生じないよう細心の注意を払って事業活動を行っております。しかし、競合他社の模倣等により、何らかの理由で当社グループのビジネスモデルの評判が損なわれる可能性、または当社グループに対する好ましくない風評が立つ可能性があります。

これらの場合には、計画どおりに事業運営を行うことができず、業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥障がい者雇用支援サービスの運営する農園について

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスにおいては、障がい者を雇用しようとする企業向けの貸農園を運営しております。農園には屋外型と屋内型の2種類があり、外注する工事の発注や進捗管理を担当する専門部署を配置するなど、設備の構築・保守には万全を期して運営しております。しかし、台風や地震などの災害や、人為的なミス、事故、設備上の問題、または第三者による不法行為、あるいはその他運営上のトラブル等が発生した場合、これらに起因して農園の運営に支障が出る可能性があります。

その場合、信頼性や企業イメージが低下して顧客の維持・獲得が困難になり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループは、事業を行う上で、派遣スタッフ等の個人情報を保有し、基幹業務システムにて一括管理しております。これらの個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する規程を定め、万全の管理体制を施し、個人情報保護法その他関連法令の遵守に努めております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じています。

また、当社グループの各事業に従事する社員や、派遣先のコールセンター等で就業する派遣スタッフは、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けます。また、集合研修やオンライン研修を通じて定期的に教育・研修を行い、情報の取り扱いの重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑧事業投資について

当社グループは、環境変化に対応するために、同業または関連する事業分野の企業または事業の買収や投資を積極的に検討・実行しています。企業買収や事業投資の際には、事前のデューデリジェンス等により経営状況や市場動向を調査した上で慎重に進めるとともに、当社グループに合流した後においても、既存の子会社と同様にグループ間の情報共有や営業網の共有等を通じて業績を向上させていくよう努めております。しかしながら、社内外の要因により必ずしも見込みどおりに進むとは限らず、買収資産の毀損や収益性の低下によって、のれんや固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模な自然災害及び感染症等の影響について

当社グループは、全国に事業拠点を有しており、自然災害や新型コロナウイルス等が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。特に、障がい者雇用支援サービスにおいては、運営する農園設備が、台風や地震、大雪や豪雨、竜巻等の自然災害による被害が生じ、長期にわたり農園の稼働が困難になった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑩情報システム障害について

当社グループでは、事業管理活動の多くをコンピュータシステム及びネットワーク網に依存しております。当社グループでは、コンピュータシステムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っています。また地震等の災害に備えるため、外部のデータセンターに運営を委託しています。しかしながら、予期せぬトラブル等によりコンピュータシステムが停止した場合、あるいは、ネットワーク網に障害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑪人材の確保について

[社員]

当社グループの持続的な成長のためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠です。このため、独自の採用イベントやインターンシップの実施、多様なキャリアパスの提供や福利厚生の実施など、魅力的な職場環境づくりに努めています。また、階層別研修やジョブローテーションといった育成プログラムも充実させ、社員の成長を支援しています。健康経営の推進など、働きやすい環境づくりにも力を入れており、社員の定着率向上にも貢献しています。しかしながら、これらの施策が十分な成果を上げられず、人材確保が計画通りに進まない場合は、事業展開に遅延が生じる可能性があります。

[派遣スタッフ]

派遣スタッフの確保に関しても、事業拡大には欠かせない要素です。募集拠点の拡充やWEB面接システムの導入など、採用方法の多様化を図り、より多くの求職者にアプローチしています。しかし、これらの施策が十分な効果を発揮できず派遣スタッフを確保できない場合は、業務遂行に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2025年11月30日現在、当社及び子会社10社（株式会社エスプールヒューマンソリューションズ、株式会社エスプールプラス、株式会社エスプールロジスティクス、株式会社エスプールリンク、株式会社エスプールセールスサポート、株式会社エスプールグローバル、株式会社エスプールブルードットグリーン、株式会社エスプールブリッジ、株式会社CyberCrew、世緯股份有限公司（Shipeee））、関連会社1社（3VOLT株式会社）により構成されております。当社グループの事業における当社及び当社子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

〔ビジネスソリューション事業〕

ビジネスソリューション事業では、障がい者やシニアなど潜在労働力の活用を支援するサービスのほか、企業や自治体の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスおよびコンサルティングサービスを提供しています。

前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者の就労に適した農園を企業に貸し出し、主に知的障がい者の採用・教育から定着までを支援するサービスを行っています。株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるサービスを提供しています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニア人材を企業の経営課題や業務課題の解決に活かすサービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを提供しており、株式会社エスプールリンクは、アルバイトやパートの採用業務を代行するサービスを展開しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。また、株式会社エスプールブルードットグリーンは、温室効果ガス（GHG）排出量の算定や環境情報の開示に関するコンサルティング、カーボンオフセット仲介など、企業の環境経営を支援するサービスを提供しています。さらに、株式会社エスプールグローバルでは、複数の自治体の行政業務を一括で受託する広域行政BPOサービスを行っています。

〔人材ソリューション事業〕

人材ソリューション事業は、人材派遣サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが展開しており、コールセンター等のオフィスサポート業務をはじめ、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務、ホテル業など接客業務に関する人材サービスを展開しています。本サービスの特徴は、フィールドコンサルタント（FC）と呼ばれる同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点にあります。派遣先に常駐するFCが派遣スタッフを現場で手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成できるだけでなく、定着率の向上にもつながっており、顧客満足度の向上およびシェア拡大につながっています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2023年11月期（第24期）の有価証券報告書における連結財務諸表より、従来における日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,814	3,583
営業債権及びその他の債権	4,223	3,787
棚卸資産	276	497
その他の流動資産	462	330
流動資産合計	8,777	8,198
非流動資産		
有形固定資産	14,585	16,068
使用権資産	14,798	15,531
無形資産	113	100
その他の金融資産	1,134	1,298
繰延税金資産	304	469
非流動資産合計	30,937	33,469
資産合計	39,714	41,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,091	2,335
借入金	5,616	5,317
リース負債	1,782	1,733
その他の金融負債	23	19
未払法人所得税等	517	503
その他の流動負債	2,495	2,253
流動負債合計	11,527	12,163
非流動負債		
借入金	3,635	3,544
リース負債	12,969	13,872
引当金	1,752	1,877
繰延税金負債	3	4
非流動負債合計	18,360	19,299
負債合計	29,887	31,463
資本		
資本金	372	372
資本剰余金	246	245
利益剰余金	9,418	10,072
自己株式	△0	△274
その他の資本の構成要素	△200	△202
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,836	10,213
非支配持分	△10	△9
資本合計	9,826	10,204
負債及び資本合計	39,714	41,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上収益	25,554	26,029
売上原価	16,100	16,294
売上総利益	9,454	9,735
販売費及び一般管理費	6,709	7,252
その他の収益	70	131
その他の費用	32	195
営業利益	2,783	2,418
金融収益	0	2
金融費用	214	297
税引前利益	2,569	2,123
法人所得税費用	469	678
当期利益	2,099	1,444
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,099	1,444
非支配持分	0	0
当期利益	2,099	1,444
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	26.58	18.44
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期利益	2,099	1,444
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	21	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	21	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	△0
税引後その他の包括利益	21	△3
当期包括利益	2,121	1,441
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,121	1,440
非支配持分	0	0
当期包括利益	2,121	1,441

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2023年12月1日残高	372	246	8,109	△0	△0	△221	△222
当期利益	—	—	2,099	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	0	21	21
当期包括利益合計	—	—	2,099	—	0	21	21
配当金	—	—	△790	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△790	—	—	—	—
2024年11月30日残高	372	246	9,418	△0	△0	△199	△200

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2023年12月1日残高	8,505	△10	8,494
当期利益	2,099	0	2,099
その他の包括利益	21	0	21
当期包括利益合計	2,121	0	2,121
配当金	△790	—	△790
所有者との取引額合計	△790	—	△790
2024年11月30日残高	9,836	△10	9,826

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	新株予約権
2024年12月1日残高	372	246	9,418	△0	△0	△199	—
当期利益	—	—	1,444	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	△3	—
当期包括利益合計	—	—	1,444	—	△0	△3	—
配当金	—	—	△790	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	1
自己株式の取得	—	△0	—	△273	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	△790	△273	—	—	1
2025年11月30日残高	372	245	10,072	△274	△1	△202	1

	親会社の所有者に 帰属する持分			
	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	合計
	合計			
2024年12月1日残高	△200	9,836	△10	9,826
当期利益	—	1,444	0	1,444
その他の包括利益	△3	△3	△0	△3
当期包括利益合計	△3	1,440	0	1,441
配当金	—	△790	—	△790
新株予約権の発行	1	1	—	1
自己株式の取得	—	△274	—	△274
所有者との取引額合計	1	△1,063	—	△1,063
2025年11月30日残高	△202	10,213	△9	10,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,569	2,123
減価償却費及び償却費	3,394	3,768
減損損失	—	178
金融収益	△0	△2
金融費用	214	297
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,037	436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77	△220
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	373	1,244
その他の増減	664	△1,037
小計	6,101	6,786
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△213	△297
法人所得税の支払額	△816	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,071	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,264	△1,904
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△72	△24
投資有価証券の取得による支出	—	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△249	△189
敷金及び保証金の回収による収入	189	22
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△600
長期借入による収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△965	△1,290
リース負債の返済による支出	△2,189	△2,301
自己株式の取得による支出	—	△274
配当金の支払額	△787	△789
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△3,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435	△230
現金及び現金同等物の期首残高	3,378	3,814
現金及び現金同等物の期末残高	3,814	3,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主に障がい者雇用支援サービス及び広域行政ＢＰＯサービス、ロジスティクスアウトソーシングサービス、環境経営支援サービスであります。その他、セールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスや採用支援サービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な業務はオフィスサポート人材派遣事業と販売支援人材派遣事業であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の売上収益は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及び償却費は配分しております。

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）2	連結
	ビジネス ソリューション 事業	人材 ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	14,966	10,588	25,554	—	25,554
セグメント間収益	50	31	81	△81	—
合計	15,016	10,620	25,636	△81	25,554
セグメント利益（注）3	3,699	867	4,566	△1,783	2,783
金融収益	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	214
税引前利益	—	—	—	—	2,569
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,155	213	3,369	24	3,394

（注）1．当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,783百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,783百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費及び償却費であります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）2	連結
	ビジネス ソリューション 事業	人材 ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	16,511	9,518	26,029	—	26,029
セグメント間収益	43	61	104	△104	—
合計	16,554	9,579	26,134	△104	26,029
セグメント利益（注）3	3,585	822	4,408	△1,989	2,418
金融収益	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	297
税引前利益	—	—	—	—	2,123
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,562	165	3,727	40	3,768
減損損失	178	—	178	—	178

（注）1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,989百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,989百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費及び償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり利益）

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）	当連結会計年度 （自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	2,099	1,444
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	79,003,645	78,318,166
基本的1株当たり当期利益（円）	26.58	18.44
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 12,250個 (普通株式 1,225,000株)

（注）希薄化後1株当たり当期利益について、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。